

第73期定時株主総会招集ご通知 (交付書面非記載事項)

【連結計算書類】

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記事項

【計算書類】

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記事項

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社マキヤ

上記事項の内容につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位:千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	16,874,322	△446,350	18,709,919
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△224,751		△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497,158		1,497,158
自 己 株 式 の 取 得				△88	△88
自 己 株 式 の 処 分		2,626		8,175	10,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	2,626	1,272,406	8,086	1,283,119
当 期 末 残 高	1,198,310	1,086,263	18,146,729	△438,263	19,993,038

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	578,290	81,752	660,042	19,369,962
当 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当				△224,751
親会社株主に帰属する当期純利益				1,497,158
自 己 株 式 の 取 得				△88
自 己 株 式 の 処 分				10,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,744	23,510	142,254	142,254
当 期 変 動 額 合 計	118,744	23,510	142,254	1,425,374
当 期 末 残 高	697,034	105,263	802,297	20,795,336

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

株式会社MK・サービス、株式会社ユージュアル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

—

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0 社

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社数 0 社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品

店舗

売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

E C 事業

売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

配送センター

移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

b 賯藏品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡し時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、9年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」及び「消費税差額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は1,734千円、「消費税差額」は1,438千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産2,857,877千円、その他業態の店舗資産706,858千円、賃貸物件522,062千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産	161,350千円
------------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産のグルーピングは、主に店舗別及び賃貸物件別に行っております。

減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

店舗資産の将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗の利益計画を基礎としております。店舗の利益計画には、店舗改装による売上高の増加見込みやコスト削減施策による荒利益率の改善見込み等の仮定を織り込んでおり、これらの仮定は不確実な経済環境の変化の影響を受けることによって翌連結会計年度の将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,566,574千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれんは、株式会社ユージュアルの企業結合時に計上されたものであり、事業計画の達成状況等を確認し、事業計画で見込まれていた将来の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には減損の兆候があると認め、減損損失の認識の要否を判定することとしております。なお、事業計画において、取得後当初はのれん償却費を加味した営業損益がマイナスとなることが予定されているため、実際のマイナスの額が著しく下方に乖離していない場合には、減損の兆候には該当しないものとしております。

減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定しておりますが、当連結会計年度においては、上記ののれんについて減損の兆候はないと判断しており、減損損失を計上しておりません。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候判定の基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である売上高成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、事業計画と実績が大幅に乖離した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務等について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による増加額649,723千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更及び減損損失の計上により当連結会計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ40,769千円、税金等調整前当期純利益が63,146千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,538,902千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	149,506千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	162,300千円
計	2,436,249千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	339,682千円
長期借入金	2,387,530千円
計	2,727,212千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7店舗	建物他	25,274千円
埼玉県	店舗 1店舗	建物他	136,076千円
合計			161,350千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	151,967千円
工具、器具及び備品	21千円
リース資産	9,361千円
合計	161,350千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いずれか高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,540千株

- 配当に関する事項

- 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	99,832	10.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	124,918	12.50	2024年 9月30日	2024年 12月9日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124,917	12.50	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済等による売上代金の未収金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っており、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金については、一般売掛金規程に従い、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用してますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照ください。）。

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,411,836	1,411,836	—
(2)敷金及び保証金 ①敷金	1,633,016	1,355,522	△277,494
②保証金	1,508,458	1,162,338	△346,120
資産 計	4,553,312	3,929,697	△623,614
(1)長期借入金	4,493,200	4,462,517	△30,683
(2)リース債務	1,276,707	1,206,294	△70,412
負債 計	5,769,907	5,668,811	△101,095

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1)投資有価証券」には含まれおりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,152

(注) 3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
敷金及び保証金	987,674	204,209	480,580	1,469,010

(注) 5. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	1,485,811	1,175,239	1,301,623	480,412	50,114	—
リース債務	393,134	324,018	260,276	185,195	95,267	18,814

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,411,836	—	—	1,411,836

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金				
敷金	—	—	1,355,522	1,355,522
保証金	—	—	1,162,338	1,162,338
資産 計	—	—	2,517,860	2,517,860
長期借入金	—	4,462,517	—	4,462,517
リース債務	—	1,206,294	—	1,206,294
負債 計	—	5,668,811	—	5,668,811

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、償還予定時期を見積り、その将来キャッシュ・フローと、償還までの期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に基づく利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,982,139	1,616,465

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	事業区分			合計
	小売業	不動産賃貸 事業	E C 事業	
物品販売（フード）	65,532,514	—	—	65,532,514
物品販売（ノンフード）	16,184,919	—	—	16,184,919
物品販売（E C）	—	—	7,103,133	7,103,133
顧客との契約から生じる収益	81,717,433	—	7,103,133	88,820,567
その他の収益（不動産賃貸等）	217,926	409,530	—	627,457
営業収益合計（注）	81,935,360	409,530	7,103,133	89,448,024

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記事項「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 4. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約負債	757,601	824,645

契約負債は主に発行した商品券やプリペイドカードへの入金額であり、顧客の利用時に収益の認識に伴い取り崩されます。当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、757,601千円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,080円90銭
2. 1 株当たり当期純利益	149円86銭
* 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,158千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,497,158千円
普通株式の期中平均株式数	9,990千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,000千円を固定負債の「退職給付に係る負債」として計上しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から)
(2025年3月31日まで)

(単位:千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	16,050,258
当期変動額						
剩余金の配当						△224,751
当期純利益						1,497,862
自己株式の取得						
自己株式の処分			2,626	2,626		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,626	2,626	-	1,273,111
当期末残高	1,198,310	1,076,340	9,923	1,086,263	195,121	17,323,369
						17,518,491

残高及び変動事由	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△446,350	18,080,977	578,290	578,290	18,659,267
当期変動額					
剩余金の配当		△224,751			△224,751
当期純利益		1,497,862			1,497,862
自己株式の取得	△88	△88			△88
自己株式の処分	8,175	10,801			10,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,744	118,744	118,744
当期変動額合計	8,086	1,283,824	118,744	118,744	1,402,568
当期末残高	△438,263	19,364,801	697,034	697,034	20,061,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

残高及び変動事由	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	74,485	8,265,000	7,710,773	16,050,258
当期変動額				
剰余金の配当			△224,751	△224,751
当期純利益			1,497,862	1,497,862
当期変動額合計	—	—	1,273,111	1,273,111
当期末残高	74,485	8,265,000	8,983,884	17,323,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	2年～42年
構築物	3年～50年
機械及び装置	5年～15年
車両運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は、5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡し時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書関係

連結注記事項「表示方法の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

エスポット業態の店舗資産2,857,877千円、その他業態の店舗資産706,858千円、賃貸物件522,062千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産 161,350千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記事項「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,004,341千円
(うち、株式会社ユージュアル1,993,141千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、純資産額を基準とした価額が、帳簿価額を50%程度以上下回る場合に減損処理を行いますが、株式会社ユージュアルは事業計画を基礎とした超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により判定を行っております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画に基づく超過収益力の評価における主要な仮定は、売上高成長率、売上総利益率と判断しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である売上高成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、事業計画と実績が大幅に乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に影響が生じる可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額648,146千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更及び減損損失の計上により当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ40,769千円、税金等調整前当期純利益が63,146千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,899,171千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	54,236千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	70,000千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	458,042千円
5. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	149,506千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	<u>162,300千円</u>
計	<u>2,436,249千円</u>
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	339,682千円
長期借入金	<u>2,387,530千円</u>
計	<u>2,727,212千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
不動産賃貸収入	41,424千円
仕入高	2,820,303千円
販売費及び一般管理費	1,785,827千円
営業取引以外の取引高	2,226千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7店舗	建物他	25,274千円
埼玉県	店舗 1店舗	建物他	136,076千円
合計			161,350千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物	137,138千円
構築物	14,829千円
工具器具及び備品	21千円
リース資産	9,361千円
合計	161,350千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いかに高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

546千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	40,291千円
未払事業税	22,045千円
契約負債	60,812千円
未払事業所税	9,058千円
棚卸資産評価損	29,678千円
退職給付引当金	166,118千円
長期未払金	33,875千円
減損損失	573,328千円
一括償却資産	2,684千円
投資有価証券評価損	4,033千円
資産除去債務	402,719千円
土地評価差額金	127,152千円
その他	34,973千円
繰延税金資産小計	1,506,772千円
評価性引当額	△247,008千円
繰延税金資産合計	1,259,763千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△226,217千円
その他有価証券評価差額金	△309,658千円
土地評価差額金	△122,221千円
圧縮積立金	△35,156千円
繰延税金負債合計	△693,254千円
繰延税金資産の純額	566,509千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更して計算しております。

この実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,575千円増加し、法人税等調整額(貸方)20,636千円が増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サービス	所有 直接100%	役員の兼任	商品の仕入 物流費等	2,816,324 2,206,500	買掛金 未払金	234,548 219,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記事項「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,007円50銭
2. 1株当たり当期純利益	149円93銭
*1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,497,862千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,497,862千円
普通株式の期中平均株式数	9,990千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は2024年6月27日開催の第72期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、取締役及び監査役に対する打ち切り支給額110,130千円を固定負債の「その他固定負債」として計上するとともに、執行役員に対する退職慰労金期末要支給額7,000千円を固定負債の「退職給付引当金」として計上しております。